

本会議の代表質問から

5月23日の本会議では、次の7人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 自由民主党京都府議会議員、共産党 日本共産党京都府議会議員、公明党 公明党京都府議会議員

自民党



コロナ禍における財政運営

コロナ対策は、国との連携が不可欠である。政府で「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」がまとめられたが、本市も生活困窮者等の支援にスピード感を持って取り組むべき。持続可能な財政の確立に向け取組を徹底するとともに、国への要望、国施策との連携を強力にしなければならぬ。

政府の「総合緊急対策」を受け、本市でも低所得の子育て世帯への給付金を6月中旬に支給開始する予算を追加提案した。条例を制定し、持続可能な財政をより確かなものにするともに、市の課題・実情に一層、国会議員の理解を得るため、強く提案・要望していく。



また、感染対策を講じながら社会経済活動に軸足を置いた対応を国に求めるべきだが次のステップは、また、在宅療養者等の往診体制の強化や、救急安心センターきょうと#7119の周知啓発が重要だ。

保健所に自宅・施設療養医療調整チームを設置し往診を迅速に行う等、強化を図る補正予算を提案している。更に感染症法の取扱いについて、科学的知見に基づき柔軟に対応できるように国に見直しを求めている。#7119の周知啓発は従来のリーフレット等に加え新たな手法を検討する。

山科地域の活性化

観光シーズンには多くの車いす利用する京都東インターエンジン周辺に、道の駅のようなにぎわい空間の創出ができない。山科の地場産品の直売所や農産物を堪能できるレストラン等、将来の山科、市全体の発展を考え、



山科地域へにぎわい空間の創出を実現したいが、見解を伺う。

山科地域が魅力と活力あるまちであり続けるには、地域資源を活かし、産業・観光・文化の振興、経済活性化等につながる観点から重要である。道の駅のようなにぎわい空間の創出には、事業主体や用地等の課題も多いが、様々な効果も期待できる。複眼的、中長期的な視点を持って研究していく。



歩くまち戦略の改定と持続可能な公共交通の維持確保

コロナ規制のリバウンドによる車の渋滞に手を打つべき。交通網の維持向上と公共交通の利用促進に向け、京都市カード・京都ポイント等、新たな取組が必要。地域公共交通におけるデジタル技術活用方針への見解とDX推進を活かして、いかに持続可能な交通網と交通環境を実現するかを伺う。

歩くまち戦略に基づき自動車を抑制抑制策等に加え、持続可能な公共交通の維持・確保に取り組み。交通事業者のデジタル関連の取組支援により、利便性、運営効率性が向上するほか、京都

カード・京都ポイントの実現等にも寄与する。更に、地域公共交通計画策定に関係者連携し取り組む

スポーツイベントの開催等で人の流れを生み、地域活性化や産業・文化・観光振興につながるべく、都市の成長戦略の推進において重要である。プロチームや地域・企業・団体と連携のうえ、時宜に応じた観光情報を効果的に発信し、スポーツツーリズムを推進していく。

市の成長戦略の中のESG投融資拡大と循環型社会の構築

今後拡大が見込まれる国内ESG投資を市へ取り込み、環境課題への金融面での推進力や、新たなビジネスやイノベーションを生み出し経済的な豊かさにつながる成長の原動力にすべき。また、循環型社会を目指したシステム構築に取り組みべきだが、いかがか。

投資家の資金を呼び込むため、今年度、新たに環境分野に特化した市債「京都市グリーンボンド」を発行する。また、循環型社会を見据え、外部の知見を入れ創造的な施策を展開するため、アドバイザーを公募する。事業者等と連携しながら環境と産業の融合を図り、「持続可能性を追求する環境グローバル都市」を実現する。



スポーツツーリズムの推進

今後のまちの活性化のため様々な企業・団体と協力し、スポーツを楽しむに京都を訪れた方が、それ以外の魅力も楽しめる取組を推進すべき。費用をかける手段として、SNSでハッシュタグを用いた市内の観光ルートや、食の魅力の発信等が考えられるが、市のスポーツツーリズムの考えは、

保健所及び職員削減方針の見直し
保健所が1か所になったため、コロナから市民の命が守れなかった。保健所体制を強化すべき。また、コロナ特別体制による日常業務と市民生活への影響を調査し改善を図り、市民サービス保障のため平時から災害に対応できる職員体制を取るべき。

保健所集約の趣旨は全市的な健康危機事業に一貫した対応を行うことであり、コロナ対応にも効果を発揮した。保健所への職員応援は、命と暮らしに関わる業務に支障のないよう柔軟に対応しており、市民生活に大きな影響はない。平時は簡素で効率的に、非常時は全庁で対応し、財政とコロナ禍の危機克服に取り組み。

北陸新幹線延伸計画の中止

北陸新幹線延伸計画について、市長は地下水への影響を懸念している。それなら多くの府民が反対する北陸新幹線延伸計画を中止表明すべき。また、大量発生する土砂の処分先も処理方法も明らかでない以上、工事は始められないと考えるが見解を伺う。

北陸新幹線は、国の長期展望に基づくインフラとして重要であると認識している。現在、事業主体が環境への影響を調査しており、本市はこれまでから地下水の十分な調査や土砂の保管・処理方法を明確にすることを求めてきた。今後も自然環境、文化財、都市機能の観点からしっかりと意見を述べ等適切に対応する。

共産党



グリーンフェアの周知

高齢化・核家族化等による社会の変化と共に、グリーンフェアについての研究が進んできたこともあり、医療、葬祭の分野や地方自治体などでグリーンフェアの必要性が認識されるようになった。本市としても、必要な方にグリーンフェアの情報が届くように届くように広く周知すべきである。

大切な方を亡くした遺族が抱える悲しみや心身の変化に寄り添い、支援するグリーンフェアは、非常に重要な取組と認識している。今後、啓発リーフレットを作成し、医療機関や高齢者施設で活用いたくとも、広く周知・啓発を図り、必要な方に確実に支援が届くよう取組を進める。

用語解説

※2類相当、5類相当
感染症法では、感染力や重篤性等の危険性、情報収集の必要性等から、感染症を分類している。2類相当には結核や重症急性呼吸器症候群(SARS)等、5類相当には季節性インフルエンザ等が位置付けられている。

※救急安心センターきょうと #7119(シャトル)・なな・いち・いち(きゅう)

急な病気やけがの際に24時間365日体制で、看護師等から電話でアドバイスを受けることができる救急電話相談窓口。携帯電話・スマートフォンやパソコン回線からは「#7119」、ダイヤル回線・IP電話などからは「0570-000-7119」で通話が可能。

自民党



財政難キャンペーンと大型公共事業推進の見直し

京都市が行っている「行財政改革」は、コロナ禍の厳しい市民生活に追い打ちをかける負担増と切り捨てそのものであり、市民活動の停滞を生み出すことは明らかである。誇大な財政難キャンペーンを張り、市民負担とサービスカットを続ける一方、北陸新幹線延伸など大型公共事業を推進する姿勢は改めるべきである。

行財政改革は、福祉、教育、子育て支援などについて、持続可能なものとなるよう再構築



民間保育園等職員給与等運用事業補助金の削減の撤回

「民間保育園等職員給与等運用事業補助金の再構築」による補助金カットの影響が色濃く出しており、すでに赤字予算を組んでいる保育園もある。これまで公立保育所を次々と廃止し、児童福祉法における公的役割を、民間の保育園任せにしてきた市長の責任は重い。今回の補助金削減は、直ちに撤回すべきである。

山科地域の活性化

観光シーズンには多くの車いす利用する京都東インターエンジン周辺に、道の駅のようなにぎわい空間の創出ができない。山科の地場産品の直売所や農産物を堪能できるレストラン等、将来の山科、市全体の発展を考え、

民間保育園等職員給与等運用事業補助金の削減の撤回

「民間保育園等職員給与等運用事業補助金の再構築」による補助金カットの影響が色濃く出しており、すでに赤字予算を組んでいる保育園もある。これまで公立保育所を次々と廃止し、児童福祉法における公的役割を、民間の保育園任せにしてきた市長の責任は重い。今回の補助金削減は、直ちに撤回すべきである。

山科地域の活性化

観光シーズンには多くの車いす利用する京都東インターエンジン周辺に、道の駅のようなにぎわい空間の創出ができない。山科の地場産品の直売所や農産物を堪能できるレストラン等、将来の山科、市全体の発展を考え、

山科地域へにぎわい空間の創出を実現したいが、見解を伺う。

スポーツイベントの開催等で人の流れを生み、地域活性化や産業・文化・観光振興につながるべく、都市の成長戦略の推進において重要である。プロチームや地域・企業・団体と連携のうえ、時宜に応じた観光情報を効果的に発信し、スポーツツーリズムを推進していく。

市の成長戦略の中のESG投融資拡大と循環型社会の構築

今後拡大が見込まれる国内ESG投資を市へ取り込み、環境課題への金融面での推進力や、新たなビジネスやイノベーションを生み出し経済的な豊かさにつながる成長の原動力にすべき。また、循環型社会を目指したシステム構築に取り組みべきだが、いかがか。

スポーツツーリズムの推進

今後のまちの活性化のため様々な企業・団体と協力し、スポーツを楽しむに京都を訪れた方が、それ以外の魅力も楽しめる取組を推進すべき。費用をかける手段として、SNSでハッシュタグを用いた市内の観光ルートや、食の魅力の発信等が考えられるが、市のスポーツツーリズムの考えは、

共産党



グリーンフェアの周知

高齢化・核家族化等による社会の変化と共に、グリーンフェアについての研究が進んできたこともあり、医療、葬祭の分野や地方自治体などでグリーンフェアの必要性が認識されるようになった。本市としても、必要な方にグリーンフェアの情報が届くように届くように広く周知すべきである。

大切な方を亡くした遺族が抱える悲しみや心身の変化に寄り添い、支援するグリーンフェアは、非常に重要な取組と認識している。今後、啓発リーフレットを作成し、医療機関や高齢者施設で活用いたくとも、広く周知・啓発を図り、必要な方に確実に支援が届くよう取組を進める。

用語解説

※2類相当、5類相当
感染症法では、感染力や重篤性等の危険性、情報収集の必要性等から、感染症を分類している。2類相当には結核や重症急性呼吸器症候群(SARS)等、5類相当には季節性インフルエンザ等が位置付けられている。

※救急安心センターきょうと #7119(シャトル)・なな・いち・いち(きゅう)

急な病気やけがの際に24時間365日体制で、看護師等から電話でアドバイスを受けることができる救急電話相談窓口。携帯電話・スマートフォンやパソコン回線からは「#7119」、ダイヤル回線・IP電話などからは「0570-000-7119」で通話が可能。

※文章中で使用している事業等の画像はイメージです。